

東京都報道事業
厚生年金基金の
加入事業主様

中小企業を支える独立系中立の人事労務コンサルタント
生産性アップとリスク管理のプロ集団
オーヴァル・リスクマネジメント 日本支社

2017.7.5

70号

OVAL NEWS LETTER

『東京都報道事業厚生年金基金』の方針変更は見直しのチャンス！ 共同運営の新DB制度が抱える問題点とは？ 自社従業員のための最適な選択肢とは？？

『東京都報道事業厚生年金基金』は、平成27年2月に「代行返上」(代行部分を国に返上し、全事業所で新たに確定給付企業年金(DB)を設立移行する)の方針を決定していましたが、それから2年後の今年、平成29年2月代議員会で、「代行返上・DB」(全事業所でDB設立、給付維持)から、「解散・DB」(希望事業所が集まり新DB設立&制度設計変更)に方針を変更しました。何故でしょうか？？

同基金の説明資料の中から抜粋して、以下に取りまとめました。

- ・ [環境変化を踏まえた将来シミュレーション] 平成28年7月時点の30年国債利回り水準に基づき、将来シミュレーションを実施したところ、DB初回決算から非継続基準に抵触、平成31年度から大幅な追加掛金の拠出が必要となる。
- ・ 足下で生じている環境変化(* 筆者注 ; マイナス金利政策)が今後も継続すると仮定すれば、DB移行後の掛金が大幅増となる見込み。
- ・ (代行返上のデメリットとして)大幅な掛金増加懸念、運用リスク・金利低下リスクにより持続可能性に懸念あり。

では、解散後に設立する新制度“総合DB制度”に加入することが、皆さんにとって最善の選択肢でしょうか、新制度は本当に大丈夫なのでしょう？

基金の説明では、総合DB制度を設立する意義として、“厚年基金を解散し分配する(新制度を立ち上げない)場合、加入者・受給権者および事業主にとってデメリットあり”とのことですが、本当でしょうか。

すでに解散したほかの数多くの厚年基金では、どうだったのでしょうか。

弊社は“第三の選択肢”、すなわち自社後継制度を立ち上げることを推奨します。

中小企業でも運営できる企業年金制度は数々あります。運用リスクを回避して自社の従業員の老後生活のために、確実に資金積立を行うことが、本来の方向性ではないのでしょうか。しかも、社員数名からでも導入できる制度があります。

詳しくは特別セミナーで解説いたします。(裏面に)

👉 裏面に続きます。こちらも大切です。必ずご覧ください。

少人数限定の特別セミナーご案内は裏面をご覧ください。

東京都報道事業
厚生年金基金の
加入事業主様

中小企業を支える独立系中立の人事労務コンサルタント
生産性アップとリスク管理のプロ集団
オーヴァル・リスクマネジメント 日本支社

2017.7.5
70号

OVAL NEWS LETTER

オーヴァル
特別セミナー

“東京都報道事業厚年基金”の後継新制度が抱える
問題と、加入事業所の第三の選択肢とは。

「東京都報道事業厚生年金基金」の新制度・総合DB制度を解説し、同時に、その他の選択肢も紹介します。当社は金融機関ではないので、第三者の中立の立場でご説明いたします。

これまで上場企業を中心に200社以上の基金問題解決を実現し、多数の厚年基金の解散も支援してきた実績と経験を踏まえて、問題解決のノウハウをご提供します。本セミナーの内容を一部紹介すると、

- (1) 新年金制度が抱える問題 ; ①特別掛金とは、②運用リスク、③連帯債務
- (2) 総合DB制度以外の選択肢は？ 簡易型自社DB、DC、一時金&中退共など。
- (3) 運用リスクの課題 (4) 自社制度での健全な対応

参加特典 ; ①下記の書籍無料進呈、②個別無料診断もご提供します。少数限定で先着順受付となりますのでお早めにお申し込みください。

オーヴァル・リスクマネジメント・サービシーズ 日本支社代表 宮原英臣

参加申込書 下記にご記入の上、本頁をフリーダイヤルFAXで送信・お申込みください。

開催日時	ご希望の参加日時に✓してください。 <input type="checkbox"/> 第1回7月19日(水)15:00~16:30 <input type="checkbox"/> 第2回7月21日(金)15:00~16:30		
場所	参加お申込み企業様に追ってご案内申し上げます。		
参加費	1社(2名まで)・5,000円(消費税込み) * 下の書籍を無料進呈(1社1冊)		
貴社名	ご住所	〒	
ご連絡先	Tel;	Fax;	E-Mail @
ご氏名(お役職)	()		
ご氏名(お役職)	()		

おすすめ書籍

「厚生年金基金の解散手続と退職金制度の見直し」を日本法令社から出版しました。基金解散が相次ぐ中で、厚生年金基金と自社の退職金制度をどう位置づけるのか、解散後の従業員福利厚生制度をどう考えるのか、等々を実務面からも分かりやすく解説しています。



講師プロフィール

【講師略歴】 宮原英臣 (みやはらひでおみ)
オーヴァル・リスクマネジメント・サービシーズ 日本支社代表
1977年京都大学(経済学部)卒、三菱商事等を経て2003年から現職。
リスクマネジメント観点からの人事労務関連分野を主軸とする経営コンサルタント。
厚生年金基金問題の第一人者として、メディア講演・寄稿をはじめ、自民党・民主党での勉強会講師も務める。著書に「年金倒産」(プレジデント社)、「厚生年金基金解散手続&退職金制度見直し」(日本法令社)。



申込書送付先 FAX 番号 (フリーダイヤル・24時間受付)
0120-086-504